

2,960万

2,960万人
日本の65歳以上人口

860万人
日本の80歳以上人口

860万

高齡社会の姿

日本の高齡者人口は欧州諸国等の一つの国の総人口に
匹敵する規模である

出典：総務省統計局「人口推計」2011年11月／国際連合経済社会局「世界の人口推計2010年版」

3,402万

3,402万人
カナダ総人口

840万

840万人
オーストラリア総人口

1 高齢社会の姿

1 急速な高齢化 寿命の伸長と出生率の低下

日本の平均寿命は1960年代後半には欧米諸国と同程度でしたが、高度経済成長の流れと並行してインフラの整備による公衆衛生水準の向上や、経済発展と平和な繁栄の中で保健・医療の技術やシステムの進化、公的医療保険制度の整備と充実が進んだことなどを背景に、1980年頃には男女ともに欧米の水準を超えるようになりました。

2010年時点では世界最高レベルの男性79.6歳、女性86.4歳となっており、現在でも毎年少しずつ延びています。

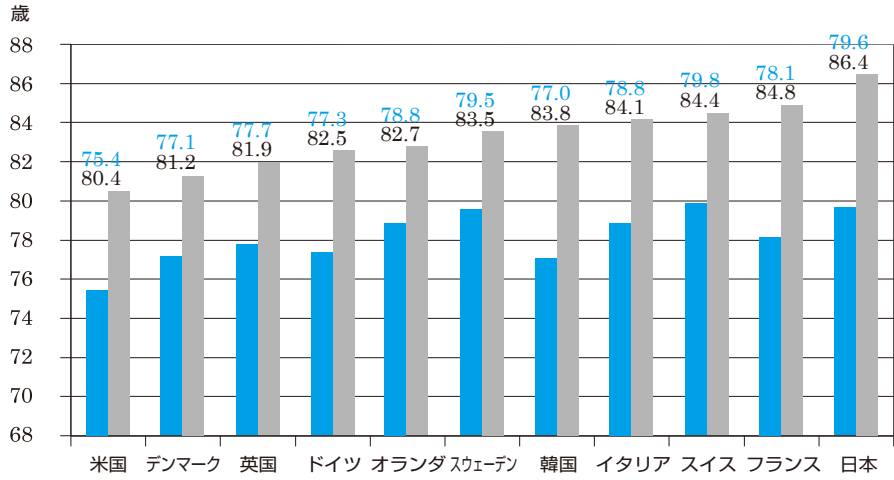
一方1947～49年頃の第一次ベビーブームの後、1970年代始めの第二次ベビーブームごろまでは合計特殊出生率（ひとりの女性が生涯に産む子どもの数の平均）は約2程度で推移していました。その後出生率は晩婚化、未婚化、夫婦のもつ子どもの数の減少を背景に急激に低下していきます。人口を一定に保つために必要な合計特殊出生率は2を少し上回る程度といわれていますが、1990年頃からはずっと1.5を下回っています。近年は1.3～1.4程度で推移しており、他の先進国に比べても低い水準となっています。

このように平均寿命が急激に伸びた一方で1970年代半ば以降に出生率が急激に低下したことにより、日本社会の高齢化は急速に進みました。つまり寿命の伸びで高齢者の人口が増加する一方で、出生率の低下で生まれてくる子どもの数が減ったことにより、総人口に占める高齢者の割合が急速に高まったのです。

寿命の伸びによる個人の長寿化はめでたいことであっても、出生率の低下を伴う社会の高齢化の進行は懸念材料になることが次第に認識され始め、子育て支援、仕事と家庭との両立支援、意識啓発など子どもを産み育てやすい環境整備を中心に、様々な施策が行われてきましたが、現在のところ出生率を大きく上昇させるにはいたっていません。

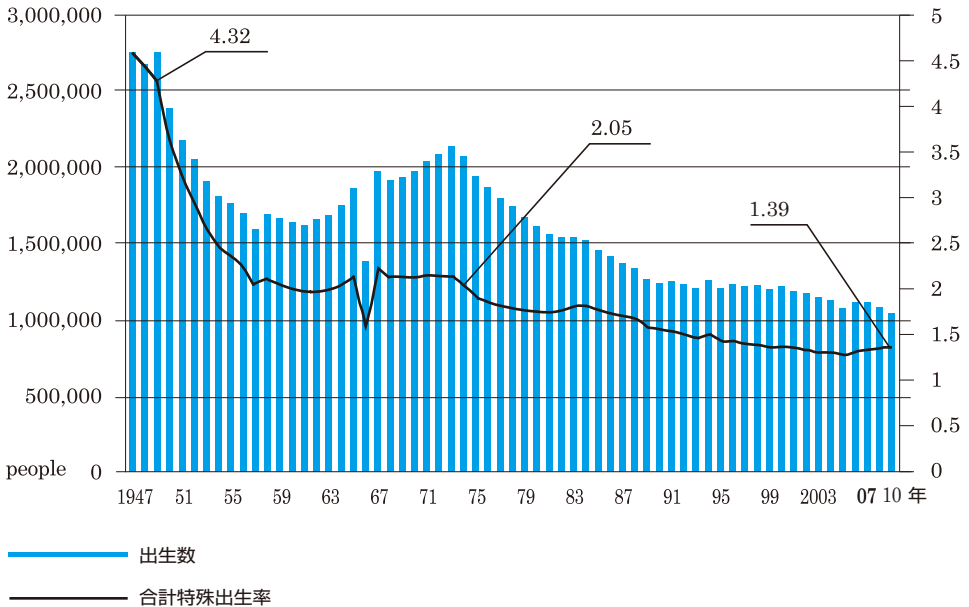
平均寿命

■ 男性 ■ 女性



UN, *Demographic Yearbook*, 2008
 日本：厚生労働省『簡易生命表』(2010)

少子化の現状



厚生労働省『人口動態統計』(2010)



1 高齢社会の姿

2 最も高齢化率の高い国

2011年現在、日本の総人口は約1億2,800万人です。男性が約6,200万人、女性は約6,600万人。通常、生まれてくる子どもの数は男性の方が少し多いのですが、女性の方が寿命が長いので、日本では人口は女性の方が多くなっています。

●

総人口のうち65歳以上の老年人口が約23% (約2,960万人) を占めています。一般に、高齢化率といえば、65歳以上の人口が総人口に占める割合をいいますが、この高齢化率では、今や日本は世界一の水準となっています。

●

さらに日本の高齢者をみると、65~74歳(約1,500万人)と75歳以上(約1,470万人)はほぼ同数です。80歳以上の人口は約850万人、このうち85歳以上の人口は約400万人となっています。因みに850万人といえばオーストリア、400万人はニュージーランドの人口に匹敵する規模です。

3 スピードも世界一

日本の高齢化の大きな特徴のひとつに、高齢化のスピードの速さがあります。65歳以上人口割合が7%から14%になるまでに要した年数、「倍加年数」は、欧州諸国では40年から115年かかりましたが、日本の場合はわずか24年でした。

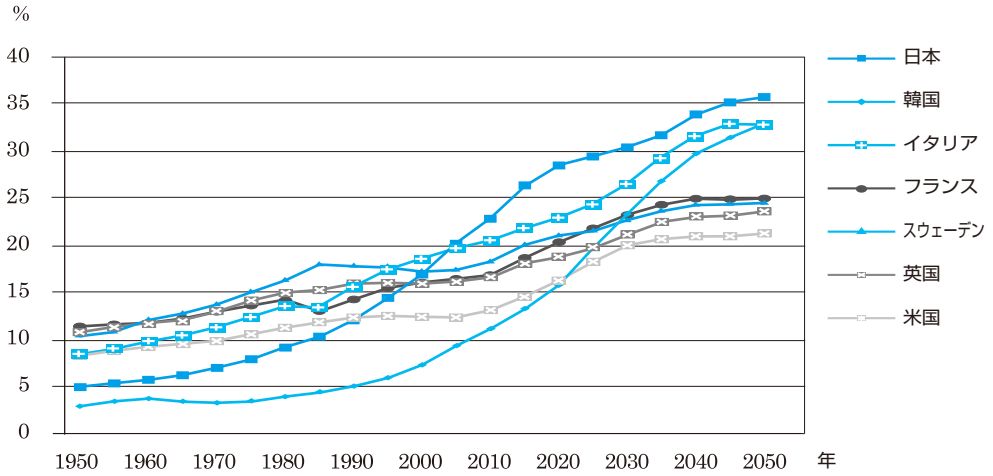
●

人口構造が変化するに従い、社会や経済の仕組みも変えていく必要があると考えられますが、欧州諸国が比較的長い時間をかけて対応することができたのに対して、日本は短期間のうちに適切な対応をする必要がありました。

幸い、日本は高度経済成長時と重なっていたため、社会の負担はそれほど大きなものにならずにすみました。アジアの国々では、社会資本整備の前に高齢化が進む国も多く、その対応には困難が伴うことが懸念されています。

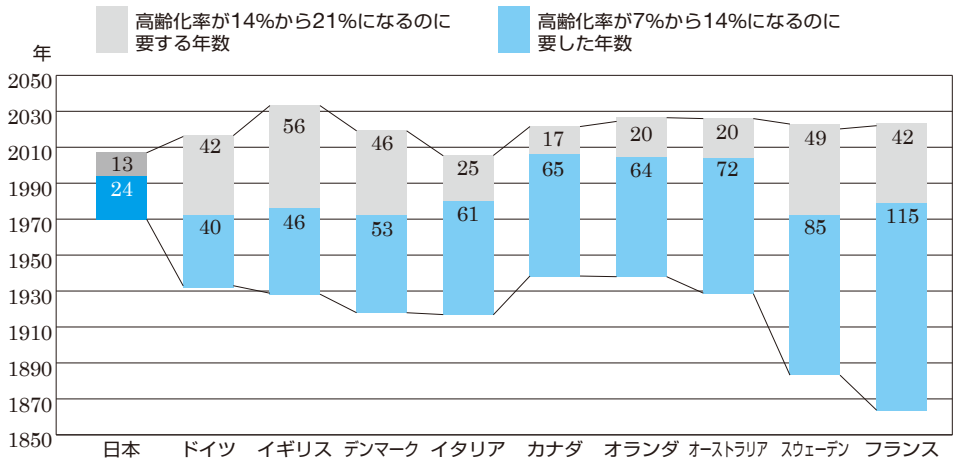
そのため、制度設計やその運営などを日本に学ぶ気運が近年特に高まってきています。

世界の高齢化率の推移 (65歳以上、中位推計)



UN, World Population Prospects: The 2010 Revision

人口の高齢化のスピードに関する国際比較



資料：1950年以前は国際連合(UN)、*The Aging of Population and Its Economic and Social Implications* (Population Studies, No26,1956)、及び *Demographic Yearbook*, 1950年以降は国際連合(UN)、*World Population Prospects: The 2008 Revision* (中位推計)による。ただし、日本は総務省統計局『国勢調査報告』及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』2006.12による。



1 高齢社会の姿

4 将来の姿 2050年頃の日本

日本では低い出生率が続いてきたこともあり、死亡数(概ね120万人)が出生数(概ね110万人)を上回り、2007年頃から総人口が減少し始めました。

●

2006年の将来推計人口によると、65歳以上人口の数は、1940年代後半生まれのベビーブーム世代が65歳以上となる2015年頃までに急速に増加します。しかし、その後は2045年頃まで微増傾向となり、2040年代後半には減少に転じると見込まれています。

●

しかしこのまま低い出生率が続けば、若い世代も大幅に減少していくので、高齢化率は2025年頃には30%、2055年頃には40%に達するものと見込まれています。1950年、2000年、2050年の「人口ピラミッド」を並べてみると、1世紀間の人口構成の激変がよく分かります。

●

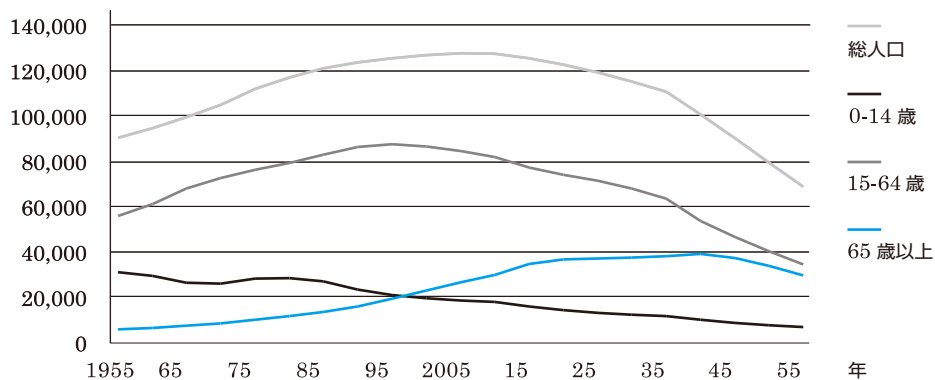
少し目を転じて、人口構造の視点から世界の「年齢」をみてみますと、各国の年齢中央値(平均年齢)は、日本やフランスは40歳代、アメリカと中国は30歳代、インドは25歳となっています。

改めて、日本やフランスは日本酒やワインが似合う成熟した大人、アメリカや中国は元気な働き盛り、インドはまだまだこれからの勢いに乗った若者であることが理解できます。

人間も40歳代になると基礎体力や瞬発力は落ちてきますが、それを補う知恵や見識がついてきますし、自分の経験を生かして後輩を育てる役割を担うようになります。

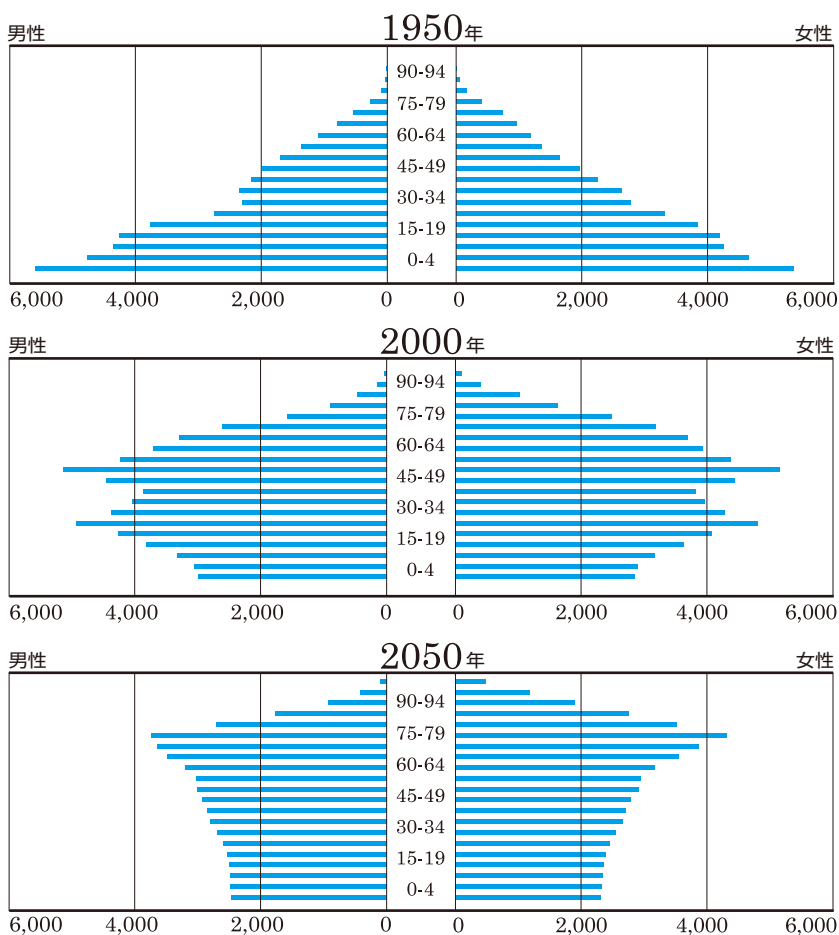
大人の国日本が、これからの国際社会でどのような役割を果たすのか、その動向に世界の後輩たちの注目が集まっています。

人口の推移と将来推計 (千人)



国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(2006. 12)

人口ピラミッド (千人)



UN, *World Population Prospects : The 2010 Revision*



1 高齢社会の姿

5 都市に暮らす高齢者・地方に暮らす高齢者

数十年間にわたり、就業あるいは進学を契機として多くの若者が都市部に移り住んできました。その結果、現在では(大都市とその近郊の)都市は地方に比べて、はるかに人口構成が若くまた人口も多くなり、総人口の約4割にあたる約5,200万人が首都圏・近畿圏の7都府県に暮らしています。

高齢者の多くは地方に暮らしているように錯覚してしまいそうですが、そもそも現在の65歳以上の人々約2,960万人はどこに暮らしているのでしょうか。

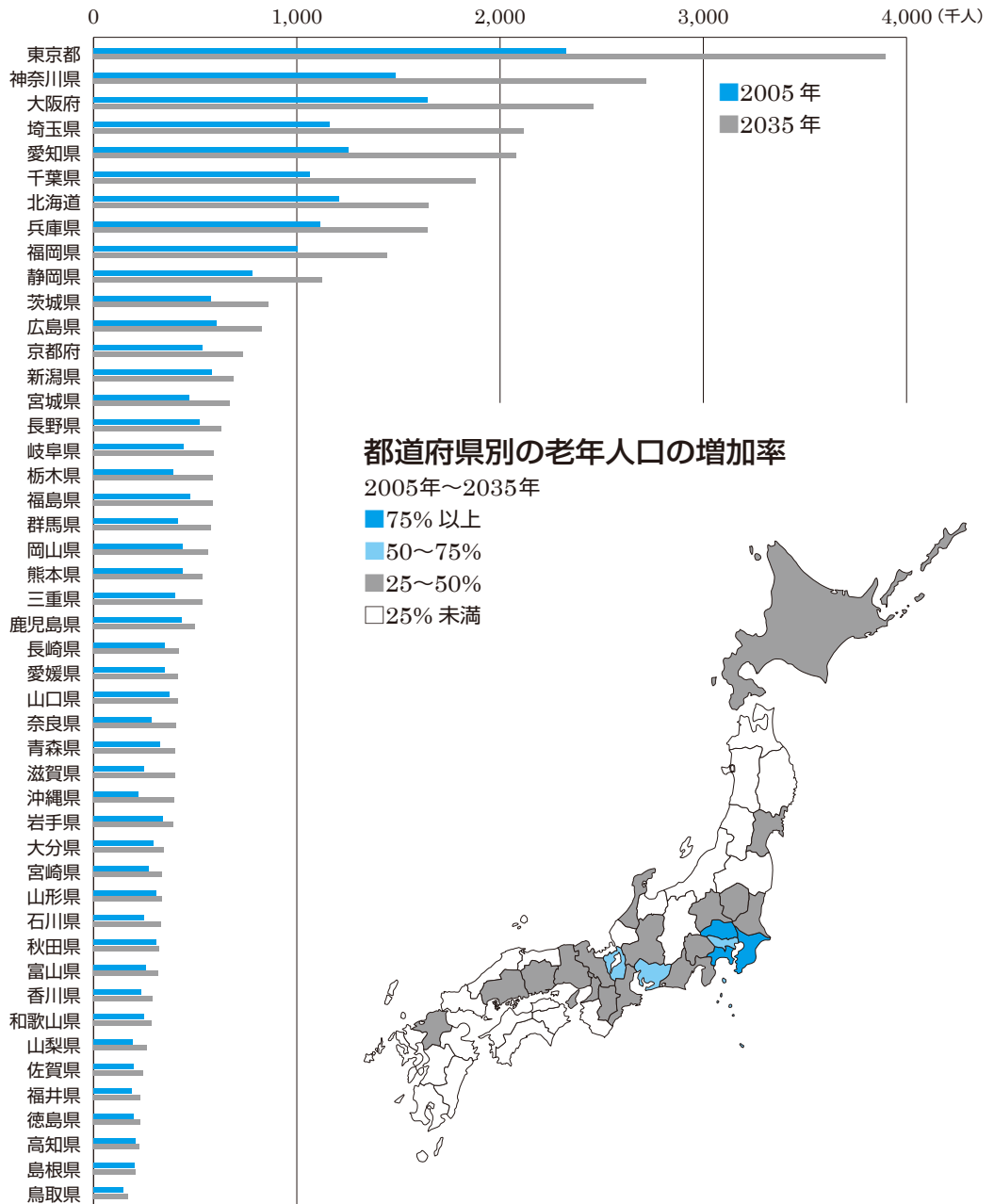
2010年では、まずは首都圏に730万人。東京約270万人、神奈川、千葉、埼玉で約460万人となります。ついで、近畿圏の京都、大阪、兵庫の3府県で約390万人となります。合計で約1,100万人強ですから、日本の65歳以上人口の3人に1人は首都圏または近畿圏に住んでいることになります。

2010年から2025年にかけて、日本の65歳以上人口は約700万人増加して、3,600万人と予想されていますが、その増加は首都圏・近畿圏等大都市部で生じるとみられています。一方で、高齢者があまり増えない、あるいは高齢者数自体も減少に向かう地方も少なくないと考えられます。

都市部では絶対数として増加する高齢者自身が、いかに地域や社会と関わりながら、他の年代とともに社会を支える側として活躍できる体制を作ることができるか、が求められてきます。また地方では人口の社会減(人口移動等による減少)等も生じる中で、高齢者が相当の割合を占める地域コミュニティの支え合い方が重要になってくるでしょう。

日本のどこで暮らしていても、その場所でその人らしい一生をおくることができるAging in Place(住み慣れた場所で長く暮らす)の発想に基づいたシステム作りが重要になってきます。

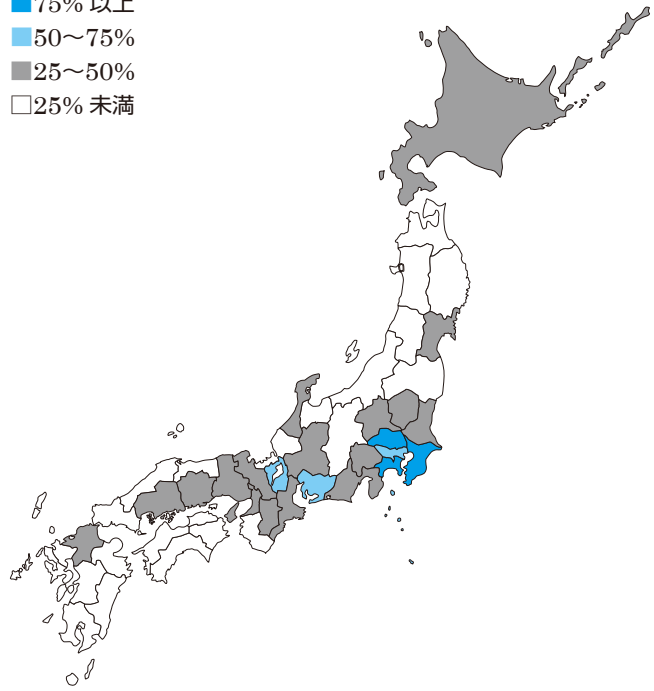
都道府県別の老年人口 2005年～2035年



都道府県別の老年人口の増加率

2005年～2035年

- 75% 以上
- 50～75%
- 25～50%
- 25% 未満



国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』(2007年5月)

